

農研機構近畿中国四国農業研究センター 研究セミナー 国土資源を活用した酪農・肉用牛経営の コスト低減の可能性と条件及び技術開発方向

▶11月11日
(東京都北区)

農研機構近畿中国四国農業研究センターは11月11日、主催セミナーを東京都北区の滝野川会館で開催した。酪農・肉用牛経営のコスト低減をテーマに、研究報告、農業経営研究者及び経営者からのコメント、技術研究者からのコメントの3つのセッションと総合討議からなるプログラムが進められた。

単収増大がコスト低減の近道か

同センターの竹中重仁所長、中央総合農業研究センター・農業経営研究領域長の仁平恒夫氏の開会挨拶に続き、上席研究員の千田雅之氏が開催趣旨を述べた。酪農、肉用牛生産は近年縮小傾向に推移しており、技術構造が転機を迎えていることを示したうえで、国土資源を利用した生産力の高い畜産、担い手確保につながる収益性の高い畜産経営の可能性、その条件の検討の必要性を説いた。

報告された研究課題は、「飼料作物分業、搾乳ロボット、放牧活用酪農の経営成果と技術開発方向」「放牧方式別の経営成果から見た肉用牛繁殖経営の展開方向と経営対応、技術開発、地域支援」「飼料生産力・生産コストから見た飼料作物経営の展開方向と技術開発方向」の3課題。

輸入濃厚飼料への依存、規模拡大

に伴う周産期疾病や労働過重の課題に対して、コントラクターによる飼料生産の外部化やロボット・ICTの技術導入による課題解決の可能性と課題が報告された。また、最適な放牧方法の模索など、保有する資源の有効活用につながる営農モデルの提案がなされた。さらに、営農現場での飼料作物の単収停滞が指摘され、稲WCSに限らず、麦類やトウモロコシの穀実利用も含め、コスト低減に単収増大は不可欠で、そのための研究開発の必要性も問われた。

課題は穀物多給型畜産から 土地利用型酪農への転換

2つ目のセッションでは、酪農学園大学の荒木和秋教授が総括的コメントとして、100頭以上の酪農経営が補助金なしでは成り立たない現状を指摘し、濃厚飼料の多給によって土地生産性より家畜生産性を追求してきた問題点を挙げた。さらに、ニュージーランドの酪農システムでは、運命共同体として機能するTMRセンターと飼料生産を担うコントラクターの役割が違うことを示した。そして、我が国の課題として、穀物多給型酪農から土地利用型酪農への転換が必要だと訴えた。

続いて、経営者の立場から、ドリームファームの佐藤宏弥氏（茨城県



常総市)、アグリアシストシステム(株)の石原聖康氏(岡山県津山市)が経営概要を紹介し、現場の経営者からの要望として、水田での安定的な飼料作物生産と、肉用牛繁殖経営の周年放牧、飼料作物経営の安定化につながる営農モデルの提示などを挙げた。

総合討議では報告者が登壇し、会場からの質問に対して、「コストは検討すべき重要な項目だが、飼料生産をコントラクターに委託しても運搬費用などコスト低減につながるケースもあり、広域流通や適期収穫による栄養価向上なども含めて検討すべきである」と回答した。最後に、仁平恒夫氏が総括して閉会した。

(加藤祐子)